

地方独立行政法人堺市立病院機構（以下「法人」という。）における読影支援システムに係る一般競争入札を実施するため、法人契約規程（平成24年制定。以下「規程」という。）第4条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和3年1月13日

地方独立行政法人堺市立病院機構
理事長 門田 守人

1 契約担当部署

法人本部 事務局 法人運営室
堺市西区家原寺町1丁1番1号
電話 072-289-7031 FAX 072-272-9911

2 入札に付する事項

- (1) 件名 読影支援システム
- (2) 仕様等 仕様書による
- (3) 納入場所 堺市立総合医療センター 1階 CT室（救急外来）
- (4) 納入期限 令和3年3月31日まで
- (5) 業務担当部署 法人本部 事務局 総務室
- (6) 入札の無効要件に該当しない者のうち、入札金額が予定価格以下で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札参加資格は、以下の条件全てに該当する者でなければならない。

- (1) 規程第3条及び法人契約規程実施細則（平成24年制定。以下「実施細則」という。）第2条の規定に該当しない者
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第199条に規定する更生計画認可の決定（旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等経営状態が著しく不健全でない者
- (3) 法人税又は所得税及び消費税並びに地方消費税に未納がない者
- (4) 堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第1号から第3号に該当しない者
- (5) この公告の日から入札日までの期間において、次のいずれにも該当しない者
 - ア 堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定）による入札参加停止又は入札参加回避（改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止又は指名回避を含む。）の措置を受けている者
 - イ 堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）を受けている者
 - ウ 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表

各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）

- (6) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できる者

4 入札関係書類の交付方法等

- (1) 交付方法

入札関係書類は、法人ホームページからのダウンロードすること。

法人ホームページ URL; <http://www.sakai-city-hospital.jp/bid/index.php>

※窓口での配布は行わない。

- (2) 交付期間

公告日から令和3年2月12日（金）午後5時まで

5 本入札等に係る質疑及び回答

- (1) 本入札や仕様書等に関する質疑がある場合は、令和3年2月3日（水）午後5時までに、次の質疑先に様式1「入札等に関する質疑書」を電子メールで送付すること。なお、電子メールの着信確認は、送信者の責任において行うこと。

（質疑先）

法人本部 事務局 法人運営室

E-mail: nyusatsu@sakai-hospital.jp

- (2) 前項の質疑に対する回答は、令和3年2月8日（月）に法人ホームページにおいて公表する。

6 入札参加資格に関する事項

本入札に参加しようとする者は、「令和元年度・2年度地方独立行政法人堺市立病院機構入札参加資格審査申請」（以下、「登録制度」という。）にて、原則認定を受けていなければならない。申請方法については、法人ホームページ URL: <http://www.sakai-city-hospital.jp/bid/index.php> を参照すること。

なお、登録制度にて認定を受けていない者で、この入札に参加を希望する者は、次の方法によっても入札参加資格審査申請をおこなうことができる。

- (1) 入札参加資格審査申請

申請書類を、別紙1「入札参加資格審査申請書兼誓約書郵送用封筒等の宛名書き（参考）」を参照し、一般書留郵便又は簡易書留郵便により郵送すること。また、申請担当者やメールアドレスの確認のため、様式2「申請担当者連絡先」を5（1）に記載のE-mailアドレス宛に送信すること。なお、電子メールの着信確認は、送信者の責任において行うこと。

- (2) 申請書類

ア 様式3「入札参加資格審査申請書兼誓約書」

イ 法人にあっては登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）若しくは登記簿謄本の原本又は写し（発行後3か月以内のものに限る。）

ウ 法人にあっては印鑑証明書、個人にあっては印鑑登録証明書（発行後3か月以内のものに限る。）の原本（写し不可）

エ 納税証明書の原本又は写し（法人にあっては法人税、消費税及び地方消費税について未納税額がないことを証明するもの、個人にあっては所得税、消費税及び地方消費税について未納税額がないことを証明するものであって、発行後3か月以内のものに限る。）

オ 様式4「使用印鑑届兼委任状」（「本店以外」が入札に参加する場合）

カ 返信用封筒（宛名に「様」又は「御中」を付記し、84円分の切手を貼付した長形3号）

（入札参加資格審査結果の通知用）

- (3) 申請締切日
令和3年2月12日（金）
- (4) 提出先
〒593-8504
地方独立行政法人堺市立病院機構 法人本部 事務局 法人運営室
※ 事業所の個別郵便番号であるため住所の記載は不要
- (5) 申請の取下げは認められない。十分検討の上、申請を行うこと。
- (6) 申請に要する費用は申請者の負担とする。また、申請書類の返却は一切行わない。
- (7) 申請書類に虚偽の記載があれば、本契約の入札参加を認めないものとする。

7 入札参加申請

この入札に参加しようとする者は、次のとおり、申請締切日までに申請書類を提出し、入札に参加する資格があることの確認を、法人から受けなければならない。なお、6（1）入札参加資格審査申請を行う場合には、以下の入札参加資格確認申請は不要とする。

- (1) 入札参加資格確認申請
申請書類を、別紙1「入札参加資格申請書兼誓約書等郵送用封筒の宛名書き（参考）」を参照し、一般書留郵便又は簡易書留郵便により郵送すること。また、申請担当者やメールアドレスの確認のため、様式2「申請担当者連絡先」を5（1）に記載のE-mail アドレス宛に送信すること。なお、電子メールの着信確認は、送信者の責任において行うこと。
- (2) 申請書類
ア 様式5「入札参加資格確認申請書」
イ 返信用封筒（宛名に「様」又は「御中」を付記し、84円分の切手を貼付した長形3号）
（入札参加資格確認結果の通知用）
- (3) 申請締切日
令和3年2月12日（金）
- (4) 提出先
〒593-8504
地方独立行政法人堺市立病院機構 法人本部 事務局 法人運営室
※ 事業所の個別郵便番号であるため住所の記載は不要
- (5) 申請の取下げは認められない。十分検討の上、申請を行うこと。
- (6) 申請に要する費用は申請者の負担とする。また、申請書類の返却は一切行わない。
- (7) 申請書類に虚偽の記載があれば、本契約の入札参加を認めないものとする。

8 申請の無効について

- (1) 次のいずれかに該当する申請は無効とする。
 - ア 申請書類が、一般書留郵便又は簡易書留郵便以外の方法で法人契約担当部署に届けられたとき
 - イ 消印が押印されていなかったとき又は申請書類が申請締切日より後に法人契約担当部署に届いたとき
 - ウ 本契約について同一業者から複数の申請があったとき
 - エ 申請者の特定ができなかったとき
- (2) 無効となった申請書類については、申請者が特定できた場合に限り返却するものとし、返却を求める場合は、社員証など会社との関係が分かるもの及び認め印を持参の上、法人契約担当部署まで申し出ること。

9 審査結果及び確認結果の通知

- (1) 審査結果及び確認結果は、令和3年2月18日（木）に申請者に対して電子メールと郵便により通知する。
- (2) 次のいずれかに該当し、入札参加資格を認めなかった（以下「不認定」という。）申請者には、その旨の理由を付して不認定通知を行うものとする。
 - ア 3の入札参加資格を満たさない者
 - イ 申請書類について不足があった場合
 - ウ その他、申請書類等に必要事項が正しく記入されていなかった場合

- (3) 認定通知日から入札締切日までの間に入札参加資格を満たさなくなった者については、当該認定を取消す。
- (4) 審査の結果、入札参加資格を満たす者が1者に満たない場合は、当該入札は中止する。

10 入札方法及び落札者の決定方法等

- (1) 入札方法
 - 入札書を、別紙2「入札書封筒」及び「郵送封筒」の宛名書き（参考）を参照し、一般書留郵便又は簡易書留郵便により郵送すること。なお、入札にあたっては別紙3「郵便による入札の注意事項」を参照すること。なお、1回目の開札において、予定価格の範囲内の入札がなかった場合は、2回目の入札を実施するので、再度入札書を提出すること。
- (2) 1回目提出期限
 - 令和3年2月24日（水）
- (3) 2回目提出期限（1回目不落の場合に実施）
 - 令和3年3月2日（火）
- (4) 提出先
 - 〒593-8504
 - 地方独立行政法人堺市立病院機構 法人本部 事務局 法人運営室
 - ※ 事業所の個別郵便番号であるため住所の記載は不要
- (5) 入札書に記載する金額
 - 仕様書に記載の業務遂行に必要な一切の費用を含む総金額で行う。
- (6) 入札書記載時の注意事項
 - ア 入札書右上日付欄には入札書作成日を記載すること。
 - イ 入札金額及び入札金額内訳は消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
 - ウ 金額の桁上位には必ず¥マークを記載すること。
 - エ 訂正印を用いて金額等の訂正はしないこと。訂正が必要な場合は訂正せず新たな用紙で作成すること。
 - オ 数字の二重書きはしないこと。
- (7) 最低価格の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (8) 落札決定に当たっては、入札書の「1. 入札金額」に記載された金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨てる。）をもって落札価格とする。
- (9) 落札者の決定については、入札の無効要件に該当しない者のうち、入札書の「1. 入札金額」が予定価格以下で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

11 入札の無効に関する事項

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ア 入札書封筒に記名押印がないとき。その他必要な記載事項を確認できないとき
- イ 入札書に記入した文字が判読できないとき
- ウ 入札書と入札書封筒の件名が一致しないとき
- エ 一般書留郵便又は簡易書留郵便以外の方法で届けられたとき
- オ 郵送封筒を開封した際に、入札書封筒が封かんされていないとき又は郵送封筒に入札書が直接入っているとき
- カ 1つの封筒に2つ以上の入札書が封入されていたとき
- キ 入札書提出期限までに提出が確認できないとき
- ク 入札に関し不正な行為を行ったとき、又は不正な行為が行われたおそれが非常に強いとき
- ケ その他、入札に関する条件に違反したとき

12 入札の辞退等

- (1) 入札を辞退する場合は、入札書提出期限までに、会社の住所、商号又は名称及び代表者氏名を記入し、印鑑証明書と同様の印鑑を押印した上で、辞退理由を明記した「入札参加辞退届」（任意様式）を提出すること。
- (2) 本契約の入札を辞退したことを理由として、以後の入札参加等に不利益な取扱いを行わないものとする。

13 開札執行について

(1) 1回目日時

令和3年2月25日(木) 午前11時00分

(2) 2回目日時(1回目不落の場合に実施)

令和3年3月3日(水) 午前11時00分

(3) 場所

堺市立総合医療センター 4階 会議室1

(4) 立会い

開札時の立ち会いは、入札者及び当該入札事務に従事しない当機構職員にて行う。

立会いを希望する場合は「入札参加資格審査結果通知書」または「入札参加資格確認結果通知書」を、必ず持参すること。

また、代理人が立ち会う場合は、様式6「委任状」を必ず持参すること。

14 契約に関する事項

(1) 落札者は、落札決定の通知を受けた後は、速やかに記名押印した契約書その他契約に必要な関係書類を提出しなければならない。

(2) 落札者が関係書類の提出日までに入札参加資格を満たさなくなった場合は、契約を締結しないものとする。

15 契約保証金に関する事項

落札者は、法人との契約の締結前に、契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第28条に該当する場合は、免除する場合がある。

なお、保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額等は、契約金額の100分の3以上とする。

16 違約金に関する事項

落札業者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときは、落札金額(入札書の1. 入札金額に記載された金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額))の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。

17 その他

(1) この調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

(2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 第三者から申請者の入札参加資格に関し、疑義がある旨の通報等があった場合は、当該入札の結果如何にかかわらず、当該申請者の入札参加資格に関する調査を再度実施することができるものとする。

(4) 入札参加者は、入札に関連する書類を熟読し、関係法令並びに規程、実施細則を遵守しなければならない。

18 問合せ先

法人本部 事務局 法人運営室

大阪府堺市西区家原寺町1丁1番1号

電話： 072-289-7031 FAX： 072-272-9911

E-mail： nyusatsu@sakai-hospital.jp

19 Summary

(1) The service to be purchased: Interpretation support system

(2) Delivery period: 31 March 2021

(3) Delivery place: The place specified by the contracting entity

(4) Time-limit for participating in the tendering procedures: 12 February 2021

(5) Time-limit for tender: 24 February 2021

(6) Contact point for the notice:

Sakai city hospital organization

Corporate management division

1-1-1, Ebaraji-cho, Nisi-ku, Sakai, Osaka, Japan

Zipcode : 593-8304

Tel : 8172-289-7031

日 程 表

入札公告	令和3年1月13日（水）
入札参加資格審査申請書類等の 交付期間	令和3年1月13日（水）から 令和3年2月12日（金）午後5時まで
入札に係る質疑締切日時	令和3年2月3日（水）午後5時まで 地方独立行政法人堺市立病院機構 法人本部 事務局 法人運営室に 「入札に関する質疑書」を電子メールにて送付すること。 (E-mail nyusatsu@sakai-hospital.jp)
入札に関する質疑の回答日	令和3年2月8日（月）
入札参加資格審査の申請締切日	令和3年2月12日（金）まで（必着） 別紙『入札参加資格申請書兼誓約書郵送用封筒の宛名書き（参考）』 を参照し、一般書留又は簡易書留により郵送すること。
参加資格通知日	令和3年2月18日（木）
入札書の提出期限	令和3年2月24日（水）まで 一般書留郵便又は簡易書留郵便により郵送すること
開札予定日時	令和3年2月25日（木） 午前11時00分 (堺市立総合医療センター 4階 会議室1)
入札書の提出期限（2回目） ※1回目が不落の場合に実施。	令和3年3月2日（火）まで 一般書留郵便又は簡易書留郵便により郵送すること
開札予定日時（2回目） ※1回目が不落の場合に実施。	令和3年3月3日（水） 午前11時00分 (堺市立総合医療センター 4階 会議室1)

仕 様 書

1. 品名

読影支援システム

2. 要件定義

別紙「要件定義書」による

3. 納入場所

堺市立総合医療センター 1階 CT室（救急外来）

4. 納入期限

令和3年3月31日までとする

5. その他

- ・関係職員に対して研修を行い、研修記録をG階修理受付センターへ提出すること。

要件定義書

- 1-1-1 既設ネットワーク対応読影支援システムに関しては、以下の要件を満たしていること。**
読影支援システムは、既設syngo.viaにおいて画像データおよび既存システムのアプリケーションを移行して利用できるようにすること。
- 1-1-2** 読影支援システムは、既設CTアプリケーションと同様のCTアプリケーションを同時アクセス1User追加すること
- 1-1-3** 読影支援システムは、肋骨をMIP処理にて展開できるアプリケーションを同時アクセス1User追加すること。
- 1-1-4** 読影支援システムのサーバ本体を最新のものに更新を行いCPUは、2 Intel Xeon Gold 5115 10 Core 2.4 GHz 相当以上の性能、機能を有していること。
- 1-1-5** 読影支援システムのサーバ本体を最新のものに更新を行い、主記憶装置は、96GB以上を有していること。
- 1-1-6** 読影支援システムのサーバ本体を最新のものに更新を行い、OSは、Microsoft社製Windows Server 2016 Standard Edition 相当以上の性能、機能を有していること。
- 1-1-7** 読影支援システムのサーバ本体を最新のものに更新を行い、本体内蔵のデータ保存領域として、実効容量で、約3,700GBの内蔵磁気ディスク装置を備えていること。
- 1-1-8** 読影支援システムは、マトリクスサイズが512×512の画像において、最大同時読込スライス枚数は24,000枚以上であること
- 1-1-9** 読影支援システムのサーバ本体を格納するシステムラックを調達すること。または当院で指定するシステムラックヘラックマウントすること。
- 1-1-10** 読影支援システムは、当院のセキュリティポリシーに則り、院内の既存システムで稼働している端末を本システムのクライアント端末としても使用できること。また、新規専用端末を2台用意すること。
- 1-1-11** 読影支援システムは、クライアント端末で使用するモニターについて、0.8MP、1.3MP、2MP、3MP、4MP、5MPなどの解像度に対応可能なシステムであること。
- 1-1-12** 読影支援システムは、日本語でのユーザーインターフェースを有すること。
- 1-1-13** 読影支援システムは、読影支援システム上での計測やキャプチャ取得等の操作を時系列で自動トラッキングする機能を有すること。
- 1-1-14** 読影支援システムは、CT、MR、PT (PET)、CR、DX、RF、XA、US、SCのDICOM データの受信と表示に対応し、マルチモダリティデータの比較表示が可能な機能を有すること。
- 1-1-15** 読影支援システムは、ズーム/パン、ウィンドウ調整、ウィンドウのプリセット (2D,3D)、不透明度調整操作ができること
- 1-1-16** 読影支援システムは、距離、角度、ROI、VOI (体積計測)、矢印、ピクセルレンズ等の計測機能やマーカー機能を有すること
- 1-1-17** 読影支援システムは、2D、MPR、MPR thick、MPR/MPR fusion、MIP、任意厚のMIP thin、MinIP、VRTの画像表示ができること
- 1-1-18** 読影支援システムは、カーブドMPR、短軸MPRの画像表示ができること。
- 1-1-19** 読影支援システムは、クリッププレーンスラブ、クリップボックス、パンチ (切り抜き) などの画像処理ができること。
- 1-1-20** 読影支援システムは、リージョングローイング (領域選択、以下RG)、RG部位の体積測定など画像処理機能を有すること。
- 1-1-21** 読影支援システムは、ワンアクションで、椎体ラベリング (CT,MR) と肋骨ラベリング (CT) 処理ができること。
- 1-1-22** 読影支援システムは、2D/3D リファレンスライン表示、3D リファレンスポイント表示、ムービー再生機能を有すること。
- 1-1-23** 読影支援システムは、パラレルレンジ、ラジアルレンジでの出力が可能であること。
- 1-1-24** 読影支援システムは、CT、MR、PETなどモダリティ毎に最適な画像処理アプリケーションが搭載可能で、予め事前前処理を実行できること。
- 1-1-25** 読影支援システムは、画像処理アプリケーション自動実行時、予めデータの前処理、過去画像の自動取得、自動レイアウト機能が適用されること。
- 1-1-26** 読影支援システムは、画像処理アプリケーションについて、作業途中での中断、中断からの再開が可能であること。
- 1-1-27** 読影支援システムは、複数の画像表示レイアウトを有し、レイアウト適応後も別のレイアウトに容易に切り替えが可能な機能を有すること。
- 1-1-28** 読影支援システムは、レイアウトのカスタマイズがユーザ毎に設定可能であり、端末には依存しないこと。
- 1-1-29** 読影支援システムは、デフォルトで適用する画像表示レイアウトについて、検査種別ごとに設定可能であること。
- 1-1-30** 読影支援システムは、自動認識機能に基づき、解剖学的に部位を選択することができること。
- 1-1-31** 読影支援システムは、自動認識機能で選択した部位のMPR 画像について、参照やレンジ出力などがしやすい方向に自動的に角度調整を施すこと。
- 1-1-32** 読影支援システムは、専門アプリケーションとして、脊椎、肋骨の画像診断において、ワンアクションで、脊椎、肋骨を抽出し、開いて表示することで、全体を一括してみる機能を同時アクセス1User有すること。また、開いた状態で脊椎とは分離して肋骨のみ回転させることで肋骨の周囲の状況も確認できる機能を同時アクセス1User有すること。
- 1-1-33** 読影支援システムは、光エネルギーの大域的な輸送を光学的・物理学的に正確に扱おうとするレンダリング技法を搭載することにより、ワンクリックの簡単な操作で、まるで本物のようなリアリティのある3D画像が作成できること。
- 1-1-34** 読影支援システムとの連携システムとして胸部CTをAI画像処理により臓器セグメンテーション自動処理、肺結節、肺気腫自動解析、大動脈セグメンテーションにより9か所の自動計測、およびCovid-19判別が行える機能が備わっていること。これは年間4000件/年、5か年使用料を含むものとする。
- 1-2-1 ネットワーク対応型被ばく線量管理システムに関しては、自社装置において以下の要件を満たしていること。**
ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、特に新しく追加される情報ではなく、通常のDICOMデータや通信を用いて分析できる機能を有すること。
- 1-2-2** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、モダリティの負荷を考え、モダリティから本システムに直接DICOMデータを送るのではなく、PACSからDICOM Q/Rを利用してデータ取得すること。
- 1-2-3** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、クラウドベースのソリューションで、迅速に、かつ、実施情報を容易に把握できる機能を有すること。
- 1-2-4**

- 1-2-5** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、ユーザーがデータの集計や編集等の操作を容易に行える機能を有すること。
- 1-2-6** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、自動的にモニタリングや統計情報の更新を行う仕組みを提供すること。
- 1-2-7** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、ソフトウェアに更新があった際には、自動的にアップデートする機能を有す
- 1-2-8** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、放射線量のモニタリングを通して、品質評価を行う為のモジュールとして機能すること。
- 1-2-9** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、モダリティ、部位、プロトコル毎に、期間を指定し、線量に関連するデータ全体像表示が可能なサマリ機能を有すること。
- 1-2-10** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、モダリティ、部位、プロトコル、オペレータ（操作者）、撮影室（場所）毎に、期間を指定し、線量に関連するデータ全体像表示が可能なサマリ機能を有していること。
- 1-2-11** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、検査の評価の為に、線量のイベントをタイムリーに表示することができる機能を有すること。
- 1-2-12** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、線量イベントについて、施設内のみならず、地域（国）レベルの目標に対しても評価することができる機能を有すること。
- 1-2-13** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、線量情報について、モダリティ毎、検査種別毎などで、線量比較ができる機能を有すること。
- 1-2-14** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、線量情報について、モダリティ毎、検査種別毎、撮影室（場所）毎、オペレータ（操作者）毎などで、線量比較ができる機能を有していること。
- 1-2-15** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、施設内の全てのCT検査の線量情報を電子的に記録し、患者単位及び検査プロトコル単位で集計・管理できる機能を有していること。
- 1-2-16** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、CT装置から出力されるDICOM Radiation Dose Structured Report (RDSR)をサポートできること。
- 1-2-17** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、各種統計情報をExcelなどで活用できるよう、CSV出力機能を有すること。
- 1-2-18** ネットワーク対応型被ばく線量管理システムは、導入したCTで撮影した患者数や検査数、部位別の所要時間、患者の入替え時間、時間帯毎の検査数や要した時間等、装置の有効活用の状況を把握するために必要な利用統計情報分析が可能であること。

入札参加資格審査申請書兼誓約書等郵送用封筒の宛名書き（参考）

下記の宛名書き用紙を参考にし、件名、差出人住所・商号または名称・代表者氏名を記入のうえ、一般書留郵便または簡易書留郵便にて郵送してください。

(表)

593-8504
地方独立行政法人堺市立病院機構
法人本部 事務局 法人運営室 行
書留
入札関係書類在中

(裏)

件名
読影支援システムの物品調達に係る入札
差出人
住所
商号又は名称
代表者氏名

※ **入札関係書類在中**と**書留**は、**朱書**にしてください。

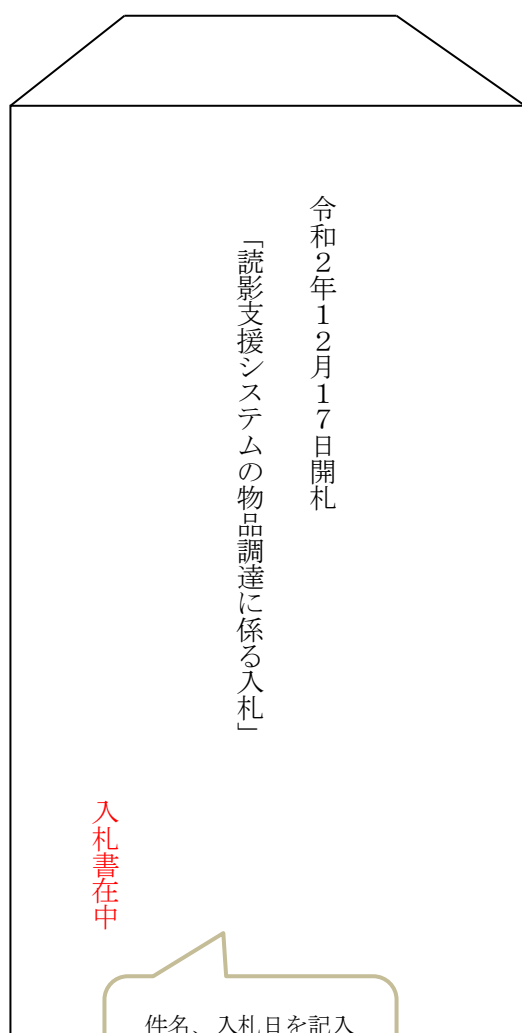
※ 事業者の個別郵便番号であるため、住所の記載は不要です。

「入札書封筒」および「郵送封筒」の宛名書き（参考）

下記の宛名書き用紙を参考にし、①「入札書封筒」を②「郵送封筒」に封入のうえ、一般書留郵便または簡易書留郵便にて郵送してください。

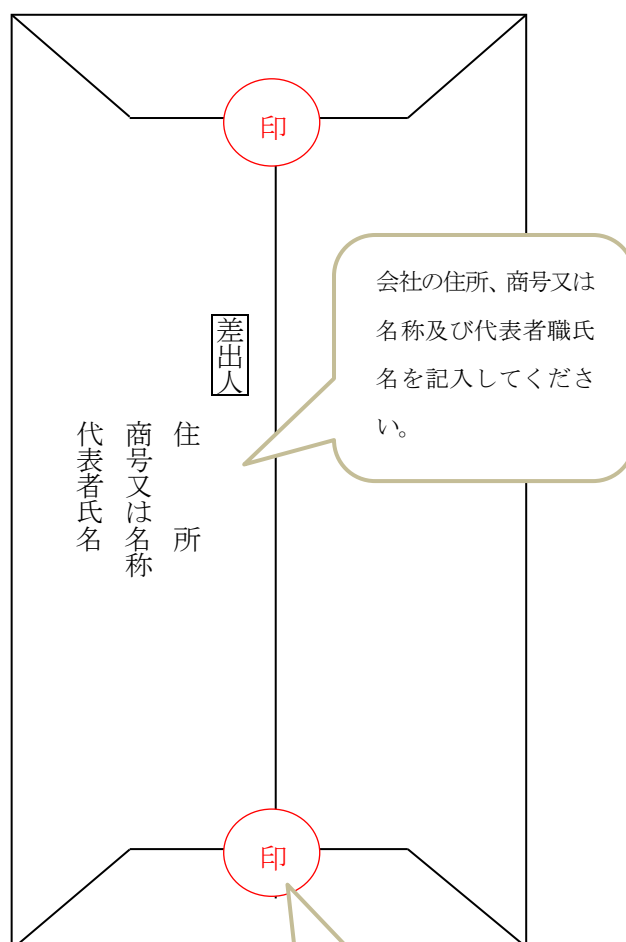
①入札書封筒

(表)



件名、入札日を記入してください。

(裏)



会社の住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記入してください。

張り合わせ箇所を、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印してください。

②郵送封筒

(表)

593-8504
地方独立行政法人堺市立病院機構
法人本部 事務局 法人運営室 行
書留
入札書在中

(裏)

件名	読影支援システムの物品調達に係る入札
差出人	
住所	
商号又は名称	
代表者氏名	

※ **書留**と**入札書在中**は、**朱書**にしてください。

※ 事業者の個別郵便番号であるため、住所の記載は不要。

郵便による入札の注意事項

郵便による入札においては、地方独立行政法人堺市立病院機構契約規程並びに契約規程実施細則、その他指示事項を承知の上、参加してください。

1. 郵送するにあたって

入札書の提出方法は次のとおりです。郵送する前に誤りがないか十分確認してください。

- (1) 入札書には、金額、会社の住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記入し、印鑑証明書と同様の印鑑を鮮明に押印してください。
※ なお、社内権限等の関係上、印鑑証明と同様の印鑑を使用できない場合は、法人運営室までご連絡ください。以後の手續きに関する委任状等の提出を求める場合があります。
- (2) 入札書は任意の封筒（以下「入札書封筒」という。）に入れ、封かんしてください。なお、入札書封筒表面に件名、入札日を、裏面に会社の住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記入し、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑を鮮明に押印（裏面割印）してください。
- (3) 入札書封筒に封かんした入札書を郵送封筒に入れ、差出人欄を記入のうえ、「書留郵便（一般書留郵便又は簡易書留郵便）」を利用し、別途入札説明書で指定した提出先へ郵送してください。なお、入札が終わるまで差出控えは保管してください。
- (4) 郵便による入札に係る費用については、入札参加者の負担とします。
- (5) 入札を辞退される場合には、入札書提出締切日までに、会社の住所、商号又は名称及び代表者氏名を記入し、印鑑証明書と同様の印鑑を押印した上で、辞退理由を明記した「入札参加辞退届」を送付してください。

2. 提出期限

郵便による入札書の提出期限は、別途入札説明書で指定した日を必着とします。なお、所定の日時までに入札書が到着しないときには、当該入札に参加することができません。

3. 入札書の引換等の禁止

一度提出された入札書の書換え、引換え及び撤回はできません。

4. 郵便による入札方法の不備について

次のいずれかに該当する場合は、入札に参加することができません。

- (1) 入札書封筒に記名押印がないとき。その他必要な記載事項を確認できないとき。
- (2) 郵送封筒を開封した際に、入札書封筒が封かんされていないとき又は郵送封筒に入札書が直接入っているとき。
- (3) 入札書と入札書封筒の件名が一致しないとき。
- (4) 一般書留郵便又は簡易書留郵便以外の方法で届けられたとき。
- (5) 1つの封筒に2つ以上の入札書が封入されていたとき。

(6) 入札書提出期限までに提出が確認できないとき。

5. 開札

開札は、入札説明書で定めた日時及び場所において行います。

開札時の立ち会いは、入札者及び当該入札事務に従事しない当機構職員にて行います。

立ち会いを希望される場合は「参加資格審査結果通知書」を、必ずご持参ください。

また、代理人の方が立ち会う時には、「委任状」を必ずご持参ください。

6. 再度入札

開札の結果、落札者となるべき入札者がいないときは、再度入札を行います。

7. 開札の結果、同価の落札金額の入札者が2人以上あるとき

落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじ引きで落札者を決定します。なお、くじ引きを行う対象となる者が、当該入札に立会人として参加している場合は、その者が引き、参加していない場合は、当該入札事務に従事しない当機構職員が代わって行います。

8. 入札結果等の連絡

落札者にのみ、落札決定日に入札結果を連絡します。